第２－１号様式（第７条第１項関係）

川崎市農業経営高度化支援事業補助金（生産向上等支援事業）交付申請書

　　年　　月　　日

（宛先）川 崎 市 長

申請者住所

(法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地)

名　　　　　称

（代表者）氏名

　川崎市農業経営高度化支援事業補助金交付要綱第７条第１項に基づき、次の各号に掲げる書面を添付して交付の申請をいたします。

添付資料

１　事業計画書

２　農業経営改善計画（新たに認定又は変更の認定を受ける場合はその案）

３　農業経営改善計画認定書の写し及び当該認定に係る農業経営改善計画（既に認定を受けている場合に限る。）

４　事業の概要及び費用がわかる資料（設計図書、カタログ、技術資料、見積書等）

５　施設の設置を伴う場合は土地の位置、区域及び面積並びに使用権原に係る資料

６　農業所得に関する確定申告書の写し

７　暴力団員などに該当しないことの誓約書及び同意書（第３号様式）

８　市民税納税証明書

９　その他市長が必要と認める資料

事 業 計 画 書

（生産向上等支援事業）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

１　現状の課題

|  |
| --- |
|  |

２　事業の目的

|  |
| --- |
|  |

３　事業内容　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 事 業 種 目 | 先端技術　　　　作目転換　　　生産性の向上 六次産業化　　（該当に〇） |
| 事 業 内 容 |  |
| 施 工 箇 所 |  |
| 事業実施期間 | 年　　月　　日 ～　　年　　月　　日 |
| 完成予定年月日 | 年　　月　　日 |

４　事業実施による効果

|  |
| --- |
| 【農業所得の向上効果】  ○農業所得の拡大  ○持続性・安定性  ○費用対効果  【生産性向上効果】  ○生産性の向上  【他の農業者への波及効果】  ○波及効果  ○新規性  【申請事業の妥当性】 |

５　事業実施スケジュール（工事や建築物・機械設置の予定）

|  |
| --- |
|  |

６　資金計画

(１）資金使途　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費　目 | | 金　額  （消費税抜き額） | 摘要（内訳等） |
|  | 工事費 |  |  |
| 設計委託料 |  |  |
| 設備購入費 |  |  |
| 機械機器購入費 |  |  |
| その他 |  |  |
| 補助対象経費の計① | |  |  |
| 補助対象外経費 | |  |  |
| 総事業費 | |  |  |

（２）資金調達　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費　目 | | 金　　額 | 摘　要 |
|  | 補助申請額（３） |  | 川崎市農業経営高度化支援事業 |
| その他補助金額の計② |  | 資金名： |
| 借入金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| 総事業費 | |  | （１）の総事業費と同額 |

（３）補助申請額

｛補助対象経費の計（①）－その他補助金額の計（②）｝×１／２

＝　　　　　　　円（千円未満切り捨て）

ただし、下記アからエまでを踏まえて申請額を記載すること。

ア　補助率は補助対象経費の合計額（①）の１／２以内とする。

イ　補助上限は２００万円とする。（但し予算の範囲内）

ウ　千円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。

エ　国、県、その他団体から同様の補助金等を併用する場合、自己負担額（借入金含む）

は、補助対象経費の合計額の１／４を下回らないこととする。

７　農業経営の収支計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | | 直近の申告 | 実施３年後計画値 | 摘　要 |
| 収入（販売金額）① | |  |  |  |
| 支　出 | 種苗・肥料・農具費等 |  |  |  |
| 雇人費（専従者給与除く） |  |  |  |
| 通信・光熱水・燃料費 |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |
| 支出合計② | |  |  |  |
| 差引額（①－②） | |  |  |  |